



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 英紀
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6682-5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,989	△17.7	△503	—	△522	—	△508	—
25年3月期	8,490	18.1	474	△65.0	465	△65.5	127	△84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△37.68	—	△25.7	△12.1	△7.2
25年3月期	9.41	9.34	5.8	10.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注)1.平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2.1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、E-SOP信託口が所有する当社株式を含めておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,072	1,831	43.4	130.38
25年3月期	4,543	2,263	48.3	163.04

(参考) 自己資本 26年3月期 1,767百万円 25年3月期 2,195百万円

(注)1.平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
 2.1株当たり純資産の算定上の基礎となる期末発行済株式数には、ESOP信託口が所有する当社株式を含めておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△240	△910	359	1,338
25年3月期	462	△474	228	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,900	1.9	△50	—	△50	—	△40	—	△2.95

(注)1.平成27年3月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 2.平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,786,500 株	25年3月期	13,697,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	233,200 株	25年3月期	233,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,501,100 株	25年3月期	13,499,500 株

- (注)1. 平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
 2. みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式233,200株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

当社が事業として展開するインターネットビジネスを取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしています。平成25年度情報通信白書にあるように、平成27年度の国内向けスマートフォン出荷台数は3,700万台に至り、携帯電話の総出荷台数3,950万台の9割を上回ると予測されています。スマートフォンの普及により未開拓の市場がもたらされ、新しいサービスが次々と創出されています。海外へのサービス提供が容易になったこともあり、今後も競争激化とともに市場と事業機会が急拡大しております。

このような環境の中、当社は、引き続きスマートフォン向けに注力しております。当事業年度中、ソーシャルゲーム事業では、既存ゲームの運用に加え、新規のスマートフォン向けゲームをリリースしました。ソーシャルラーニング事業でもiOS向け、AndroidOS向けアプリをリリースし、アドソリューション事業においてはスマートフォン向けサービスを開始し、需要対応に向けた営業推進とともに組織強化を進めました。しかしながら、ソーシャルラーニング事業、アドソリューション事業は事業開発段階にあり、また、収益の主力となるソーシャルゲーム事業で、第2四半期リリースの新規ゲームが計画未達となったこと、他の新規ゲームもリリース時期が期初計画よりも遅れたことにより、当事業年度はリリースからの経年とスマートフォンへのユーザー移行により総じて軟調な推移となった既存ゲームに依る事業構成、収益構造となりました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の売上高は6,989,141千円（前事業年度比17.7%減）、営業損失503,565千円（前事業年度は営業利益474,219千円）、経常損失522,601千円（前事業年度は経常利益465,071千円）、当期純損失は508,725千円（前事業年度は当期純利益127,010千円）となりました。なお、エンタメウェブ事業において無形固定資産（ソフトウェア）にかかる減損損失181,768千円を特別損失として計上しております。

セグメント実績は、以下の通りであります。

①エンタメウェブ

エンタメウェブでは、主力のソーシャルゲームサービス事業において、新規スマートフォンゲームを複数リリースしました。第2四半期にリリースした「ファンタジスタドールガールズロワイヤル」でユーザー獲得が計画未達となり、また第4四半期リリースの「フルボッコヒーローズ」並びに他社が配信するアニメ著作権ゲームは、順調な立ち上がりとなっているものの、当事業年度業績には限定的な寄与となりました。既存ゲームに関しては、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートにより「ちょこっとファーム」、「陰陽師」、「ビックリマン」が底堅く推移しましたが、スマートフォン向け新規リリースに向けた注力のため、既存ゲーム各々に優先順位をつけ、人員等のリソースを新規開発に重点配分したことで、他の既存ゲームはリリースからの経年とスマートフォンへの移行が進む環境変化も相俟って、軟調な推移となりました。

中期的な観点で事業開発を進めているソーシャルラーニング事業においては、英語学習アプリ「えいぼんたん」をiOS、Android双方の端末向けにリリースしました。既存アプリを含む累計ユーザー数は200万人を超え、累計の問題回答数も15億題に至っております。同事業はソーシャルゲームの手法も取り入れ売上高を伸ばしておりますが、事業開発段階にあり業績への影響は軽微にとどまっております。

以上のことから、セグメント売上高は6,384,431千円（前事業年度比17.6%減）、セグメント損失は272,423千円（前事業年度はセグメント利益637,216千円）となりました。

②マーケティングソリューション

アドソリューション事業において、動画を利用したリワード広告の導入促進に加え、スマートフォン向けコンテンツ事業者を広告主とする広告サービス「HEATAPP REWARD」、「フライングガチャ」を開始しました。

「HEATAPP REWARD」、「フライングガチャ」は、スマートフォン向けアプリのセールスプロモーションに特化したサービスで、足下の市場環境の変化が追い風となり、順調にサービスが立ち上がりつつあります。しかしながら、前事業年度下期からユーザー数が減少していた一部媒体の取扱を第2四半期に止めた影響が大きく、セグメント売上高は623,031千円（前事業年度比21.6%減）、セグメント損失は231,142千円（前事業年度はセグメント損失162,997千円）となりました。

当社の事業領域におきましては、引き続きスマートフォンの普及が大きな影響を及ぼすと思われます。このような事業環境の中、当社では、各事業において安定成長を目指し品質の高いコンテンツを提供し運営していくほか、当社の強みであるマーケティング力を強化し、事業間で融合を進化させることにより収益シナジーを創出し、事業拡大に努めていく所存です。

以上のことから来期第1四半期につきましては、売上高1,900,000千円(前年同期比1.9%増)、経常損失50,000千円(前事業年度は経常損失61,858千円)、当期純損失40,000千円(前事業年度は当期純損失26,456千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、総資産が前事業年度末と比較して471,211千円減少し、4,072,269千円となりました。これは、主に繰延税金資産が204,135千円、ソフトウェアが180,590千円、ソフトウェア仮勘定が116,872千円、関係会社株式が45,000千円、出資金が43,500千円増加したことによる一方で、現金及び預金が790,862千円、売掛金が371,396千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して39,347千円減少し、2,240,711千円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が250,000千円、社債が125,000千円増加した一方で、未払金が264,823千円、未払法人税等が87,606千円、長期借入金が98,575千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して431,863千円減少し、1,831,558千円となりました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金が80,594千円増加した一方で、当期純損失を計上したことに伴う利益剰余金508,725千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,338,180千円となり、前事業年度末に比べ、790,862千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は240,257千円(前事業年度は462,819千円の収入)となりました。収入の主な内訳は減価償却費332,385千円、減損損失181,768千円、売上債権の減少額371,396千円、支出の主な内訳は税引前当期純損失710,369千円、未払金の減少額268,941千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は910,499千円(前事業年度は474,000千円の支出)となりました。支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出778,870千円、関係会社株式の取得による支出45,000千円、出資金の払込による支出43,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は359,894千円(前事業年度は228,927千円の収入)となりました。収入の主な内訳は社債の発行による収入497,007千円、長期借入金による収入350,000千円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出125,000千円、長期借入金の返済による支出431,179千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	71.4	63.9	48.7	48.3	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	798.5	350.7	332.2	226.1	961.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.4	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	274.8	33.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(注4) 平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社はインターネット関連技術に基づく事業を展開しており、主な事業はエンタメウェブ事業及びマーケティングソリューション事業であります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであります。

①外部環境に関するリスクについて

(イ)事業対象である市場の成長性について

当社が展開する事業の多くはソーシャルゲームに関連する事業となっております。ソーシャルゲーム市場は、近年急成長を遂げてまいりました。今後も成長を続けていくものと思われませんが、新たな法的規制の導入や通信事業者の動向等により市場の成長が大きく鈍化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、展開する事業の市場が衰退した場合には、新規事業への投資、事業譲渡や撤退等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、この分野は、技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることやサービスのライフサイクルが比較的短いことが特徴となっております。当社では、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が増大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)競合について

当社は、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指したサービスの提供を行っております。

しかしながら、各事業とも参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。より一層の競争の激化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)法的規制について

当社は、関連する法的規制の遵守は経営上の重要な課題であると認識しており、今後も各法的規制を遵守していく所存であります。

従いまして、今後社会情勢の変化によって法令等が改正及び施行された場合には、当社の事業が制約を受け、またはその遵守のための対応及び費用を要することがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②事業運営に関するリスク

(イ)特定取引先への依存について

当社のソーシャルゲームサービス事業の多くは、プラットフォーム運営事業者を介して利用者にサービスを提供するため、各社の利用規約及び各社との契約内容を遵守して運営する必要があります。今後において、各社の事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが各社の要件を満たさないと判断された場合には、対応及び費用を要することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社がユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は各プラットフォーム事業者を通じて回収されます。各プラットフォーム事業者との現状の契約により、プラットフォーム事業者がユーザーから販売代金を回収できない場合においても、当社にはその販売代金が支払われることとなっておりますが、各プラットフォーム事業者の事情により、当社への支払いを行うことができなくなった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)ソーシャルゲームに関する法的規制等について

消費者庁は平成24年5月18日、「コンプガチャ(コンプリートガチャ)」と呼ばれるソーシャルゲームのアイテム販売手法について、景品表示法に基づく告示で禁止されている「カード合わせ」に該当するとの見解を示し、同年7月1日に「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」の新たな運用基準を施行しました。当社の提供するソーシャルゲームでは一部のサービスにおいて「カード合わせ」に該当するイベント等を実施しておりましたが、社会的責任を負う企業として各方面からのご示唆を真摯に受け止め、当該機能を自主的に平成24年5月末までに全面的に停止いたしました。また、一部のユーザーがRMT(リアル・マネー・トレード)(注)によってアイテム等の譲渡を行うことでゲームの安全性・健全性が害されるという問題も発生しております。これらの状況に対応し、プラットフォーム事業者6社と関連団体および関連事業者からなる一般社団法人ソーシャル

ゲーム協会が発足し、各種ガイドラインを設けました。当社も一般社団法人ソーシャルゲーム協会に所属し、法的規制及び業界内の各種ガイドラインを順守する方針でございます。しかしながら、現行の法令及び各種ガイドラインの変更が行われた場合、または変更への対応にかかる費用発生により、当社の事業や業績に重要な影響を与える可能性があります。

(注) RMT (リアル・マネー・トレード) とは、オンラインゲーム内の仮想通貨やアイテム等を現実世界の通貨で取引する行為。

(ハ) サービスの健全性について

当社が提供するコンテンツの一部には、性的表現が含まれるものがあります。当社では、コンテンツを配信する前に各プラットフォーム運営事業者の基準や当社の基準に照らし合わせ、表現の健全性を確保するように努めております。

しかしながら、社会情勢の影響等により、表現の基準が大きく変化した場合には、コンテンツを配信できなくなる場合やその対応及び費用を要することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 著作権を使用したソーシャルゲームについて

当社の提供するコンテンツの中には、著作権等の著作権を使用する許可を著作権の所有者から得て配信しているものがあります。今後も著作権の所有者と良好な関係を維持し、使用の許可を得ていく所存ではありますが、著作権の所有者が著作権提供の方針を変更した場合等には、当社は著作権の使用許可を得ることができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) コンピュータシステムのリスクについて

当社が開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社の提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社は、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のサービスはサーバー等を介して提供を行っておりますが、これらが一時的なアクセス集中による負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等が発生した場合には、サービスの停止が生じる可能性があります。当社は、外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社におきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社では既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社において研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社は、ソーシャルゲームサービス事業の一部において海外のプラットフォーム事業者を介して海外のユーザーに提供しております。この場合、当社がユーザーへ販売したゲーム内のアイテム等の代金は海外のプラットフォーム事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。今後、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社の運営・管理体制に関するリスクについて

(イ) 創業者への依存について

当社において、創業者である代表取締役社長内藤裕紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社の業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社では、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行を継続することが困難となった場合には、今後の当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止、研修体制の充実等に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害等について

当社の本店所在地は東京都にあり、他の地域に拠点を分散しておりません。このため、東京都において大地震、台風等の自然災害や火災等の事象により、業務の遂行が困難となった場合や設備の損壊、電力供給の停止または制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。なお、自然災害や火災等によるコンピュータシステムのリスクについては、「(4)②事業運営に関するリスク」の「(ホ)コンピュータシステムのリスクについて」に記載しております。

(ニ)個人情報の保護に関するリスクについて

当社では、マーケティングソリューション事業のユーザーサポート業務、ソーシャルラーニング事業の一部のサービスにおいてユーザーに個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。また、採用活動の際に応募者の個人情報を受領し、その個人情報を一定期間保管します。これらの情報については、当社において「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、当社の企業理念及び事業内容にふさわしい自主的なルール並びに体制をもって適正に取り扱うための「個人情報保護方針」を定めております。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下等によって当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)知的財産の管理について

当社では、知的財産の管理において、その取扱いに関する留意事項を文書化した規程を設け、社内のみならず外部委託者にもこれを遵守するよう義務付けており、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されるような通知を受けておりませんが、第三者の権利を侵害した場合や、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合に当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社の知的財産権が第三者から侵害されないよう保護に努めておりますが、その対応のために多額の費用が発生した場合や、当社の知的財産権が第三者の権利侵害から保護されず、当社の競争優位性が保持されない場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投資活動並びに事業提携に関するリスクについて

当社では、将来の新規事業分野への参入や事業拡大のため、M&A等の投資活動を行なっております。投資活動により事業規模が拡大した場合には、当社の収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。また、当社が投資した時点で想定した通りに投資先が事業を展開できない場合や、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産が下落した場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、他社との事業提携により、サービスの充実や拡大を行うことがあります。提携先は慎重に選定を行いますが、提携先の何らかの事情により、提携を継続することが困難となった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ストックオプションの行使による株式の希薄化について

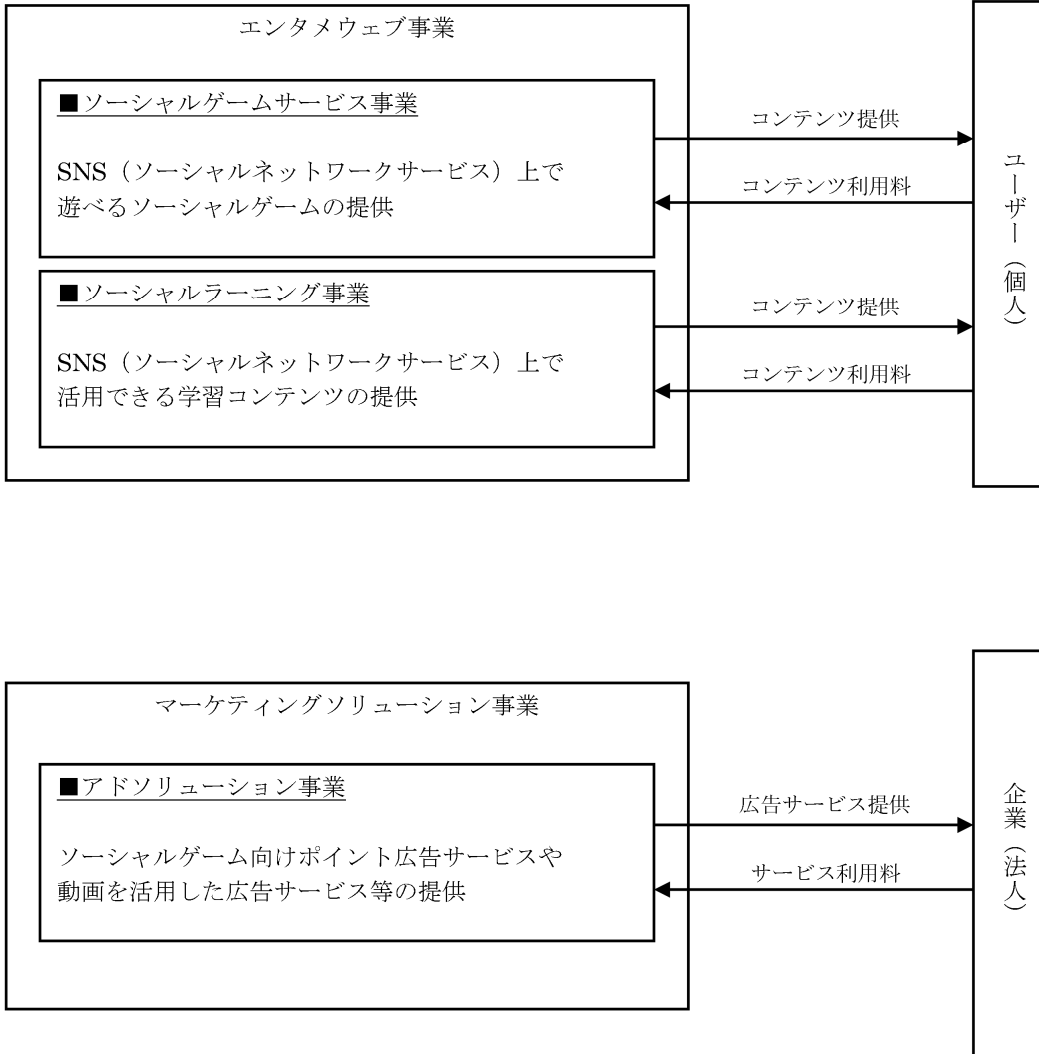
当社は、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑥楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成26年3月31日現在において、当社の株式を19.40%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社グループと当社の間では、マーケティングソリューション事業における商取引関係や、同社の執行役員である石川智哉氏が当社の社外取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。今後においても同社との関係を維持していく所存ではありますが、同社の方針に変更があった場合等には、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業系統図については、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「with entertainment」を存在意義として掲げ、質の高いサービス提供はもちろん、その上で多くの人の期待を超える価値を生み出していくことを目指しております。この経営の基本方針に基づき、たえず変化し成長し続けるインターネットの分野において新しい楽しさや便利さを生み出せるよう、常に新たな事業領域に挑戦し続け、ユーザーの満足度向上に努めて、企業価値の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エンタメウェブ事業とマーケティングソリューション事業の2領域で事業を行っております。エンタメウェブ事業では、ソーシャルゲームの企画・提供をはじめとした個人ユーザーに向けたサービスの提供を行い、安定的な収益構造を構築してまいります。また、マーケティングソリューション事業では、法人に向けた広告サービスの提供しております。両事業への集中により売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、現状下記の事項に取り組んでおります。

① ビジネスポートフォリオについて

当社は、事業の選択と集中並びに事業間のシナジーの創出を重点的に行い、中期的な収益基盤の強化を目指しております。具体的には、成長著しいソーシャルゲーム市場の拡大に合わせてソーシャルゲームへの投資を強化し、広告サービスとの事業シナジーの最大化を図ってまいります。

② 組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,042	1,338,180
売掛金	1,482,279	1,110,882
前渡金	8,400	58,034
前払費用	42,569	60,709
繰延税金資産	32,971	185,816
その他	15,502	75,327
貸倒引当金	△2,302	△128
流動資産合計	3,708,463	2,828,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,584	161,584
減価償却累計額	△28,583	△51,854
建物(純額)	133,000	109,730
工具、器具及び備品	53,168	54,068
減価償却累計額	△38,187	△44,452
工具、器具及び備品(純額)	14,980	9,616
有形固定資産合計	147,981	119,346
無形固定資産		
ソフトウェア	270,065	450,655
ソフトウェア仮勘定	56,812	173,685
その他	897	708
無形固定資産合計	327,775	625,049
投資その他の資産		
関係会社株式	-	45,000
出資金	-	43,500
繰延税金資産	213,169	264,459
その他	146,090	146,090
投資その他の資産合計	359,260	499,050
固定資産合計	835,016	1,243,445
資産合計	4,543,480	4,072,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,924	264,302
短期借入金	※ 84,500	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	363,316	380,712
1年内償還予定の社債	-	250,000
未払金	1,007,463	742,639
未払費用	47,135	22,566
未払法人税等	93,768	6,161
前受収益	7,455	14,825
賞与引当金	24,080	9,778
その他	8,651	22,961
流動負債合計	1,835,293	1,813,946
固定負債		
社債	-	125,000
長期借入金	323,375	224,800
資産除去債務	34,455	34,964
その他	86,935	41,999
固定負債合計	444,765	426,764
負債合計	2,280,059	2,240,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,062	1,124,359
資本剰余金		
資本準備金	1,325,041	1,365,339
資本剰余金合計	1,325,041	1,365,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△63,940	△572,666
利益剰余金合計	△63,940	△572,666
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	2,195,195	1,767,064
新株予約権	68,226	64,494
純資産合計	2,263,421	1,831,558
負債純資産合計	4,543,480	4,072,269

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,490,631	6,989,141
売上原価		
役務原価	4,734,904	4,663,671
ソフトウェア償却費	290,398	284,189
当期商品仕入高	513,454	429,956
売上原価合計	5,538,757	5,377,817
売上総利益	2,951,873	1,611,323
販売費及び一般管理費		
給与手当	458,964	478,566
賞与引当金繰入額	10,340	3,144
広告宣伝費	299,868	225,090
支払手数料	814,487	628,306
減価償却費	31,699	23,811
その他	※2 862,293	※2 755,969
販売費及び一般管理費合計	2,477,653	2,114,888
営業利益又は営業損失(△)	474,219	△503,565
営業外収益		
受取分配金	-	3,115
請負受託料	※1 3,600	※1 599
その他	2,248	1,077
営業外収益合計	5,848	4,793
営業外費用		
支払利息	13,704	14,880
為替差損	1,291	2,391
社債発行費	-	2,849
社債利息	-	3,707
営業外費用合計	14,996	23,829
経常利益又は経常損失(△)	465,071	△522,601
特別利益		
事業譲渡益	※3 10,417	-
特別利益合計	10,417	-
特別損失		
減損損失	※4 58,093	※4 181,768
関係会社整理損	※5 153,637	-
その他	160	6,000
特別損失合計	211,891	187,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	263,598	△710,369
法人税、住民税及び事業税	256,764	2,491
法人税等調整額	△120,177	△204,135
法人税等合計	136,587	△201,644
当期純利益又は当期純損失(△)	127,010	△508,725

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		539,040	10.2	574,262	10.5
II 労務費		963,345	18.4	1,056,832	19.3
III 外注加工費		817,528	15.6	965,004	17.7
IV 経費	※1	2,928,985	55.8	2,870,357	52.5
当期役務費用		5,248,899	100.0	5,466,456	100.0
他勘定振替高	※2	513,994		802,785	
役務原価		4,734,904		4,663,671	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借料 (千円)	151,166	153,680
通信費 (千円)	472,950	338,459
支払手数料 (千円)	2,022,729	2,033,205
著作権料 (千円)	224,941	235,983

※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	442,195	773,259
研究開発費 (千円)	71,799	29,525
合計 (千円)	513,994	802,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,059,807	1,300,787	1,300,787	△190,951	△190,951
当期変動額					
新株の発行	24,254	24,254	24,254		
当期純利益又は当期純損失 (△)				127,010	127,010
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	24,254	24,254	24,254	127,010	127,010
当期末残高	1,084,062	1,325,041	1,325,041	△63,940	△63,940

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	2,169,643	50,064	2,219,708
当期変動額				
新株の発行		48,508		48,508
当期純利益又は当期純損失 (△)		127,010		127,010
自己株式の取得	△149,968	△149,968		△149,968
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			18,161	18,161
当期変動額合計	△149,968	25,551	18,161	43,713
当期末残高	△149,968	2,195,195	68,226	2,263,421

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,084,062	1,325,041	1,325,041	△63,940	△63,940
当期変動額					
新株の発行	40,297	40,297	40,297		
当期純利益又は当期純損失(△)				△508,725	△508,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,297	40,297	40,297	△508,725	△508,725
当期末残高	1,124,359	1,365,339	1,365,339	△572,666	△572,666

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△149,968	2,195,195	68,226	2,263,421
当期変動額				
新株の発行		80,594		80,594
当期純利益又は当期純損失(△)		△508,725		△508,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,732	△3,732
当期変動額合計	—	△428,131	△3,732	△431,863
当期末残高	△149,968	1,767,064	64,494	1,831,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	263,598	△710,369
減価償却費	344,791	332,385
株式報酬費用	33,958	23,296
減損損失	58,093	181,768
事業譲渡損益(△は益)	△10,417	-
関係会社整理損	153,637	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,808	△14,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,915	△2,173
受取利息及び受取分配金	△1,691	△3,517
支払利息	13,704	18,588
売上債権の増減額(△は増加)	179,958	371,396
前渡金の増減額(△は増加)	△8,400	△49,634
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,613	△64,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,541	65,378
未払金の増減額(△は減少)	57,291	△268,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,331	-
その他	34,001	△13,320
小計	976,933	△133,450
利息及び分配金の受取額	1,691	3,516
利息の支払額	△13,831	△20,670
法人税等の支払額	△501,973	△89,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,819	△240,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△150,787	△45,000
関係会社株式の売却による収入	150	-
出資金の払込による支出	-	△43,500
有形固定資産の取得による支出	△43,420	△43,928
無形固定資産の取得による支出	△465,774	△778,870
敷金の回収による収入	56,673	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,400	800
事業譲渡による収入	146,833	-
資産除去債務の履行による支出	△16,275	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,000	△910,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,500	15,500
長期借入れによる収入	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△188,316	△431,179
社債の発行による収入	-	497,007
社債の償還による支出	-	△125,000
株式の発行による収入	32,711	53,565
自己株式の取得による支出	△149,968	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,927	359,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,746	△790,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,296	2,129,042
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,129,042	※ 1,338,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の事項および管理は経営管理本部長の責任権限の下に行い、定期的に社長、監査役等に実施状況を報告しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の集計とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(1) 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた5,473千円、「その他」に表示していた18,429千円は、「前渡金」8,400千円、「その他」15,502千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた146,040千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた44,335千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第24条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」「賃借料」「研究開発費」「採用費」「支払報酬」「派遣費用」は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」111,349千円、「賃借料」96,454千円、「研究開発費」71,799千円、「採用費」126,825千円、「支払報酬」47,065千円、「派遣費用」30,452千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1,691千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,291千円は、「為替差損」1,291千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第24条に基づくものであります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」、「前渡金の増減額」は金額的重要性が増したため、当事業年度においては、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,988千円は、「未収消費税等の増減額」△1,613千円、「前渡金の増減額」8,400千円、「その他」34,001千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、当事業年度より、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は149,968千円、株式数は2,332株であります。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	100,000	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの請負受託料	3,600千円	599千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	71,799千円	29,525千円

※3 事業譲渡益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(株)ソーシャルグループウェアへ平成24年7月1日付で当社のASP事業を譲渡したことに伴い発生したものであります。

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア

当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位に基づきグルーピングを行っております。但し、本社資産等については独立したキャッシュ・フローを生み出していないことから共有資産としております。

当初想定していた収益が見込めないため、アドソリューション事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,093千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア

当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位に基づきグルーピングを行っており、遊休資産及び使用中止予定の資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

但し、本社資産等については独立したキャッシュ・フローを生み出していないことから共有資産としております。

当初想定していた収益が見込めないため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181,768千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

※5 関係会社整理損

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社整理損の内容は、Snout Sdn. Bhd.に係る株式の譲渡に伴う損失等153,637千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	135,525	1,450	—	136,975
合計	135,525	1,450	—	136,975
自己株式				
普通株式(注)2,3	—	2,332	—	2,332
合計	—	2,332	—	2,332

(注)1. 当事業年度増加株式数の主な内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使 1,450株

2. 当事業年度増加株式数の主な内訳は以下のとおりであります。

E S O P 信託口による当社株式の取得2,332株

3. 自己株式の株式数にはE S O P 信託が保有する当社株式(当事業年度末2,332株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	68,226
	合計	—	—	—	—	—	68,226

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので発行済株式の総数、自己株式の数、新株予約権の目的となる株式の数につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	136,975	890	—	137,865
合計	136,975	890	—	137,865
自己株式				
普通株式(注)2	2,332	—	—	2,332
合計	2,332	—	—	2,332

(注) 1. 当事業年度増加株式数の主な内訳は以下のとおりであります。

・新株予約権の権利行使 890株

2. 自己株式の株式数には、E S O P信託口が保有する当社株式(当事業年度期首2,332株、当事業年度末2,332株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64,494
合計		—	—	—	—	—	64,494

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,129,042千円	1,338,180千円
現金及び現金同等物	2,129,042	1,338,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	306,686	306,686
1年超	383,357	76,672
合計	690,043	383,358

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入及び社債によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は関係部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,129,042	2,129,042	—
(2)売掛金	1,482,279	1,482,279	—
資産計	3,611,322	3,611,322	—
(3)買掛金	198,924	198,924	—
(4)未払金	1,007,463	1,007,463	—
(5)未払法人税等	93,768	93,768	—
(6)短期借入金	84,500	84,500	—
(7)1年以内返済予定の長期借入金	363,316	354,768	△8,547
(8)長期借入金	323,375	308,072	△15,302
負債計	2,115,681	2,090,228	△25,453

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,338,180	1,338,180	—
(2)売掛金	1,110,882	1,110,882	—
資産計	2,449,063	2,449,063	—
(3)買掛金	264,302	264,302	—
(4)未払金	742,639	742,639	—
(5)未払法人税等	6,161	6,161	—
(6)短期借入金	100,000	100,000	—
(7)1年以内返済予定の長期借入金	380,712	376,946	△3,765
(8)1年内償還予定の社債	250,000	247,256	△2,743
(9)社債	125,000	122,282	△2,717
(10)長期借入金	224,800	218,266	△6,533
負債計	2,093,616	2,077,856	△15,759

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)短期借入金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期間で決済されるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)1年以内返済予定の長期借入金、(8)1年内償還予定の社債、(9)社債、(10)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	—	45,000
出資金	—	43,500

関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,042	—	—	—
売掛金	1,482,279	—	—	—
合計	3,611,322	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,338,180	—	—	—
売掛金	1,110,882	—	—	—
合計	2,449,063	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	84,500	—	—	—
長期借入金	363,316	323,375	—	—
合計	447,816	323,375	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—
社債	250,000	125,000	—	—
長期借入金	380,712	224,800	—	—
合計	730,712	349,800	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額45,000千円)、出資金(貸借対照表計上額43,500千円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	425,000	225,000	△3,951

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	350,000	125,000	△2,944

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(千円)	—	204千円
確定拠出年金掛金		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	一千円	172,483千円
賞与引当金	15,543	3,484
未払事業税	8,655	1,481
未払事業所税	2,129	2,135
その他	6,642	6,231
計	32,971	185,816
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	一千円	21,497千円
減価償却超過額	166,940	252,090
賃借料	51,348	27,759
資産除去債務	12,279	12,461
その他	23,208	18,134
計	253,776	331,943
繰延税金資産小計	286,747	517,760
評価性引当額	△27,511	△59,087
繰延税金資産合計	259,236	458,672
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	△13,096	△8,396
繰延税金負債合計	△13,096	△8,396
繰延税金資産の純額	246,140	450,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20	△0.43
株式報酬費用	4.90	△1.25
住民税均等割	0.20	△0.32
評価性引当額の増減	6.23	△4.74
所得税額控除	△1.75	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.73	△3.28
その他	0.29	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.82	28.39

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布されたことにより復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%より平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,530千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度末(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「エンタメウェブ」、「マーケティングソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタメウェブ」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主にソーシャルゲームを提供しております。「マーケティングソリューション」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,744,623	746,007	8,490,631	—	8,490,631
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,375	48,375	△48,375	—
計	7,744,623	794,382	8,539,006	△48,375	8,490,631
セグメント利益又は損失(△)	637,216	△162,997	474,219	—	474,219
セグメント資産	2,057,964	110,332	2,168,297	2,375,183	4,543,480
その他の項目					
減価償却費	310,788	34,003	344,791	—	344,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442,941	42,625	485,567	—	485,567

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,384,431	604,709	6,989,141	—	6,989,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,321	18,321	△18,321	—
計	6,384,431	623,031	7,007,463	△18,321	6,989,141
セグメント利益又は損失(△)	△272,423	△231,142	△503,565	—	△503,565
セグメント資産	2,104,228	179,584	2,283,812	1,788,456	4,072,269
その他の項目					
減価償却費	327,263	5,122	332,385	—	332,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	782,042	750	782,793	—	782,793

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリーン(株)	3,558,156	エンタメウェブ
(株)ミクシィ	3,203,324	エンタメウェブ及びマーケティングソリューション

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	その他	合計
5,582,937	953,604	452,599	6,989,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グリーン(株)	2,479,386	エンタメウェブ
(株)ミクシィ	1,764,152	エンタメウェブ
Apple Inc.	1,412,998	エンタメウェブ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	58,093	—	58,093

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	181,768	—	—	181,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (RM)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Snout Sdn. Bhd.	マレーシア	3,359,303	システムの 開発受託	所有直接 100.0	ソーシャル ゲームの受 託開発等	資金の貸付 (注)1	100,000	—	—
							資金の回収	100,000	—	—
							増資の引受 (注)2	101,287	—	—
子会社 の役員	保科 一男	—	—	Snout Sdn. Bhd. 取締役	—	関係会社株 式の譲渡	譲渡代金 (注)3	150	—	—
							譲渡損	153,637	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
なお、当該取引による当期計上の受取利息額は1,287千円であります。
- 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
- 関係会社株式の譲渡価額は、対象となった会社の純資産等を勘案して買い手と協議により決定しております。
- Snout Sdn. Bhd. は当事業年度末時点においては、当社の子会社ではありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	163円04銭	130円38銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	9円41銭	△37円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円34銭	—

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	127,010	△508,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	127,010	△508,725
期中平均株式数(株)	13,499,500	13,501,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,300	106,003
(うち新株予約権)	(104,300)	(106,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 70,000株 平成22年6月26日定時株主総会決議に基づく平成23年2月3日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 105,000株 平成23年6月25日定時株主総会決議に基づく平成24年11月1日取締役会決議による新株予約権	ストック・オプション数 92,500株 平成25年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年1月30日取締役会決議による新株予約権

1. 当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、「1株当たり当期純利益金額」の算定、期中平均株式数の計算において、E S O P信託口が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。なお、当該自己株式として処理している株式数は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
E S O P信託口	88,700株	233,200株

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,263,421	1,831,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	68,226	64,494
(うち新株予約権)	(68,226)	(64,494)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,195,195	1,767,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,697,500	13,553,300

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において、E S O P信託口が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。なお、当該自己株式として処理している株式数は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
E S O P信託口	233,200株	233,200株

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的変更はありません。

(2) 株式分割の概要

(i) 分割方法 平成26年3月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたしました。

(ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	137,865株
株式分割により増加する株式数	13,648,635株
株式分割後の発行済株式総数	13,786,500株
株式分割後の発行可能株式総数	21,760,000株

(iii) 分割の日程 基準日 平成26年3月31日
効力発生日 平成26年4月1日

(3) 単元株制度の採用

(i) 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(ii) 新設の日程 効力発生日 平成26年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株あたり情報に関する注記)に記載しております。

5. その他

該当事項はありません。